

アジア・太平洋研究センター主催，総合政策学部共催講演会

日 時：2020年12月14日（月）

場 所：南山大学 オンライン講演会

テーマ：現地で取材したアメリカ大統領選挙と今後の対アジア政策

報告者：立岩 陽一郎（『InFact』編集長）

2020年11月3日にアメリカ大統領選挙の投票が行われた。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で海外渡航の規制が厳しい状況にある中，それらの規制をクリアして大統領選挙の期間にアメリカに渡って取材した立岩陽一郎氏（InFact 編集長）に，「現地で取材したアメリカ大統領選挙と今後の対アジア政策」をテーマにご講演をいただいた。講演内容は多岐にわたったが，そのなかでアメリカ現地での取材状況と，今後の対アジア政策に関する要旨の一部は次の通りである。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で，この時期に渡米することに躊躇はあった。しかし，アメリカにおいてはジャーナリストがエッセンシャルワーカーに位置づけられ，2週間の自主隔離を免除されていたこともあり，思い切って渡米して取材を行う決意をした。

現地で印象的だったのは，たしかにニューヨークやワシントン D.C. の商店街などでは，選挙後の暴動に備えてのバリケードが目につき，また，多くの警察官も街頭に配備されていたものの，それほど緊迫している空気を感じたわけではなかったことである。この点が印象的に思えたのは，今回の大統領選挙に関する日本のマスコミ報道の中で，必要以上に「隠れトランプ」の存在が強調されていたことと関係している。渡米する前から私は，「隠れトランプ」の存在を否定はしないけれども，それが選挙結果を左右するほどではないと考えていた。さきほどのべたニューヨークやワシントン D.C. の街並みから感じた雰囲気は，まさに私のこの考えを補強するものだった。前回 2016 年の大統領選挙において日本のマスコミは，予測に反してトランプ氏が勝利した理由について，世論調査に現れにくい「隠れトランプ」の存在を強調するスタンスをとってきた。今回の選挙でも，(1) 世論調査の結果が出る，(2) バイデン氏がリードしている，(3) しかし「隠れトランプの存在」によって選挙結果は混迷するのではないか，という三段論法を使いつづけた。私が現地の取材で確信を得たのは，「隠れトランプの存在」を過剰に意識することは，日本のマスコミの大統領選挙分析に大きな混乱をもたらすということであった。

新政権の対アジア外交については，一言で言えば，「国務省の復権」がポイントに

なると考えている。トランプ氏が政権についたときには、選挙後から翌年1月20日の就任までの間に、世界の主要な米国大使を解任するなど、オバマ政権からの引き継ぎがまったく行われなかった。大統領就任後もトランプ氏は、あえて言うなら国務省に外交をさせないというスタンスで、自らの次の選挙の勝利を目的としたともいえる対外関係を進めてきた。

アメリカ国務省は実質的な意味あいとして対中政策に厳しく、バイデン氏自身も対中政策は厳しい。この点、トランプ氏が選挙パフォーマンス的に中国に厳しい対応を示したのと本質的に大きく異なる。バイデン政権は、対中政策を念頭に置きながら、英語を母語とする Five Eyes（アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド）との協調路線を引き継いでいこう。一方、バイデン政権にとって気候変動問題は極めて重要なイシューであり、厳しい対応の続く対中政策のなかで、唯一協調路線を示す手段になりうると考えられる。

バイデン氏が副大統領を務めたオバマ政権期には、アメリカはアジア太平洋の国家になるといつてきた。しかし実際には中東外交に時間を割かれ、アジア太平洋の国家にはなれなかった。中東との関係において日本は、とくにイランとの関係においてアメリカと違う国際環境を作りだすことができる。日本の対中東外交によって、アメリカが中東に顔を向けなくてもいいような国際環境を作れば、アメリカはあらためてアジア太平洋に目を向ける国家になっていこう。

(文責：星野 昌裕)